

Crematory

火葬場整備を考える

候補地選定に向けた庁内会議が始まる

市は、昨年12月に火葬場建設候補地検討委員会から提出された報告書の評価基準(案)に沿って、15カ所の候補エリアの評価とそれに基づく候補地の絞り込みを進めています。

候補地の選定は、第1段階で「土砂災害防止法」や「農業振興地域の整備に関する法律」などの関係法令による規制の有無について整理し、第2段階で敷地の状況や周辺環境、利便性などの立地条件から各候補エリアを評価しました。

建設候補地の選定に向けて2月4日、市の幹部職員による庁

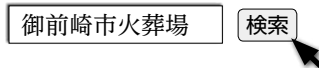
内会議を開きました。会議では、担当課で作成した評価表をもとに、15カ所の候補エリアを5カ所程度に絞るために協議しました。今後は、市の財政負担、施設周辺のインフラ整備、各種手続きに要する期間などを比較検討し、候補地を1カ所に絞り込んでいきます。最終的には、本年度中に市長が候補地を選定し、できるだけ早い時期に、地権者や地区への説明会を開催したいと考えています。

火葬場は、人が生きている限り誰もが必ずお世話になる場所であり、市民生活に深い関わり

をもつ重要な施設です。1日も早く新火葬場が整備できるよう市民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。



▲幹部職員が集まり候補エリアを協議



照 会 環 境 課 ☎0537-1162

市内からは、旧浜岡町職員として浜岡原発受け入れに携わった鈴木俊夫さん(下朝比奈)と、市内で民宿を営む竹田静子さん(佐倉二区)が

静岡カントリー浜岡コース&ホテルで1月24日、日本の原子力施設立地地域に住むオピニオンリーダー(地域の代表者)とイギリス、フランス、スウェーデンといったヨーロッパ各国の原子力施設立地地域のオピニオンリーダーの意見交換会が開かれました。これは、アジア・オセアニア16カ国でつくる東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が、原子力導入の参考にするために開催したもので、「原子力のパブリック・アクセプタンス(社会的受容)向上プロジェクト」の一環として、一般財団法人日本エネルギー経済研究所が委託を受けて実施したものです。

出席し、それぞれの立場から当時の状況や思いについて発言しました。海外の各代表者からは、原子力事業では、信頼関係の構築や情報の透明性、継続的な対話が必要といった意見が上がりました。



▲意見交換会のようす

今回の内容は東アジアサミット加盟各国に政策提言される予定です。

Atomic

暮らしと原子力

ヨーロッパの原子力施設立地地域のオピニオンリーダーとの意見交換会